

「東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する戦略検討報告」の概要

検討の背景・目的

東北の自立ある発展と持続的成長のためには、イノベーションの創出による産業の高付加価値化により競争力の強化をはかる必要がある。一方、優秀な人材の獲得とイノベーションを創出しやすい環境整備として、外国人研究者等の受入れ・定着の必要性が高まってきている。本来、外国人研究者等の受入れ・定着には、本人とその家族の生活に必要な生活基盤が整っていないと、東北は不十分といわれており、安心して暮らせる外国人研究者等の生活基盤が十分整備されていないことが、受入れ・定着を阻害している一つの要因と考えられる。

本提言は、東北における外国人研究者等の生活意識を把握するとともに、受入れにかかわる主体の事例調査を行い、必要な対応の方向性について明らかにすることを目的とする。

第1章 外国人研究者等の受入れの状況

1. 外国人研究者等の受入れの意義

グローバル化による競争激化と労働力人口の減少社会において、地域経済の持続的成長にはイノベーション創出による産業の高付加価値化が必要である。そのため、外国人研究者等の積極的受け入れによる「知の拠点」の創造と成長著しい海外諸国との共生が必要となる。

2. 受入れの状況

全国の外国人研究者等の数は毎年増加しており、外国人社員の増加がみられるが、教授、研究はあまり伸びていない。東北では全国に比べて増加ペースが鈍く、受入れは進んでいない。教授、研究は近年において逡減している。

第2章 外国人研究者の生活意識 (アンケート結果報告)

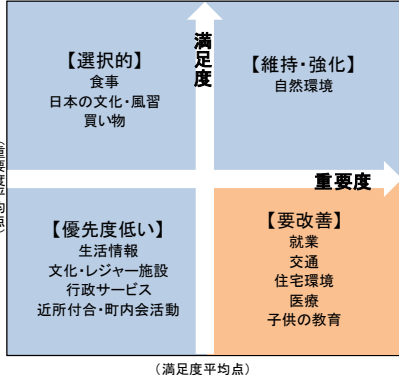
1. 調査概要

外国人研究者の生活意識を把握するため、東北の主要10大学に勤務する外国籍等の研究者および教員（514人）を対象に実施（回収率60.9%）

2. 要改善項目の抽出

生活環境の13項目について、重要度・満足度の回答結果を得点化し、散布図にマトリクス化した。重要度に対し満足度の低いエリアの5項目を要改善項目として抽出

【13項目のマトリクス】



第3章 東北における外国人研究者等の受入れ・定着に向けて

1. 外国人研究者等の受入れ・定着における課題認識とその対応の方向性

	課題認識	対応の方向性・提言
就業 (配偶者の支援)	<ul style="list-style-type: none"> 就業機会や、能力に応じた賃金・職種が少ないことへの不満があり、就業に関する情報提供が課題。配偶者の日常生活や地域社会とのつながりへの不満がみられ、その支援が課題。 欧米にみられる配偶者の就業面も含めた受入れが必要だが、日本における実施は困難な状況にある。このため、配偶者への就業待遇が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等との連携による活動の場の提供や、ボランティア活動など誇りが持てる活動に関する情報提供について支援すべき。 研究者招致において配偶者の就業対応ができるよう、受入れ側がポストを用意できる体制を構築すべき。
交通	<ul style="list-style-type: none"> 住居と職場の近接性、アクセスを重視する傾向があり、バス等の公共交通機関の利便性に対する不満がある。このため、日々の通勤における交通手段の利便性向上が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の住居に集積がみられる場合は、地域と大学を結ぶバスの運行が有効であり、受入れ側においてスクールバス等の整備を進め、通勤利便性の向上を図るべき。
住宅環境	<ul style="list-style-type: none"> 敷金・礼金の制度、家具等の備付がない賃貸契約の特徴が周知されていない。このため、生活関連情報の事前告知と手続き等に対する支援が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅環境等に関する生活情報について、受入れ側から本人へ十分な事前情報を提供すべき。 来日初期における住宅確保等の生活関連手続きについて、受入れ側が組織的に支援すべき。
医療	<ul style="list-style-type: none"> 薬の説明表示や医療機関での意思疎通など言語の壁がある。急場における医療機関での多言語による意思疎通が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関において、「多言語医療問診票」を導入すべき。
子供の教育	<ul style="list-style-type: none"> 流動性の高い研究人材は世界に通用する国際教育を重視し、インターナショナルスクールへのニーズが大きい、費用面や施設数の限定から、日本の学校を選択せざるを得ない場合がある。さらに言葉の壁、進学、マイノリティーにかかわる悩みや不安もある。 このため、日本の学校における課題の除去と、インターナショナルスクール等の国際教育機能の維持・発展が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の学校における日本語指導の支援と国際理解教育を推進すべき。 外国人と日本人が在籍し、英語による授業が行われる「国際学級」について、日本の学校への併設の可能性について検討すべき。 インターナショナルスクールは国際化推進に必要な不可欠な都市の国際的機能と認識し、地域において支援すべき。

外国人研究者等の受入れ・定着に向けての東経連の取り組み

①インターナショナルスクール等の国際的教育機能の整備

地域の国際インフラ、国際人材育成の場としてのインターナショナルスクール等の国際的教育機能の整備に地域と一体となって取り組む

②外国人研究者等の生活環境支援体制の整備

配偶者も含めた外国人研究者等の研究・生活環境の改善に向けたサポート活動に大学、関係企業、行政等と共同で取り組む